

王滝村 議会だより



長野県西部地震追悼式

令和6年度 決算認定	・ ・ ・ ・	2～4P
一般会計補正予算ほか	・ ・ ・ ・	5～6P
一般質問ほか	・ ・ ・ ・	6～8P



NO.170

9月議会

令和6年度決算を認定

王滝村議会9月定例会は19日に開会し、本年度一般会計補正予算や条例改正11議案と、令和6年度7会計の決算認定を行い、全て原案通り可決・認定して19日に閉会した。一般質問は三浦征弘氏、倉橋孝四郎氏が行った。

令和6年度決算審査は、7月30日から8月12日の間、4日間にわたり実施し8月25日に講評を行った。

上下水道事業は令和6年度から特別会計から地方公営企業法適用（財務適用）となった。

令和6年度各会計別の決算概要は下記のとおりである。

（単位：円）

会計区分	歳入総額	歳出総額	差引額	[内訳] 繰り越す財源 実質収支額・繰越金
一般会計	2,201,905,333	2,115,795,587	86,109,746	22,408,000 63,701,746
国民健康保険 （事業勘定）	69,738,949	67,248,211	2,490,738	0 2,490,738
国民健康保険診療 施設費	72,153,502	72,103,109	50,393	0 50,393
後期高齢者医療費 事業	14,278,627	14,278,627	0	0 0

公営企業簡易 水道事業会計	収益的收入決算額	収益的支出決算額	純損益	当年度末未処理欠損金
	71,619,883	72,711,500	▲1,091,617	▲1,091,617
	資本的收入決算額	資本的支出決算額		
	13,316,000	13,497,588		

公営企業下水道 事業会計	収益的收入決算額	収益的支出決算額	純損益	当年度末未処理欠損金
	53,531,478	54,819,367	▲1,287,889	▲1,287,889
	資本的收入決算額	資本的支出決算額		
	12,152,000	12,861,873		

公営企業観光 施設事業会計	収益的收入決算額	収益的支出決算額	純損益	当年度末未処理欠金
	127,779,407	278,984,814	▲151,205,407	▲5,943,859,289
	資本的收入決算額	資本的支出決算額		
	12,289,000	12,289,000		

＜監査委員の意見＞

○一般会計・特別会計

令和6年度の国内経済情勢が回復基調を維持したと言われたとおり、王滝村でも御嶽山や御嶽スキー場への入込客数が前年度を上回り、緩やかな回復基調が見受けられた。また、田の原観光施設の建て替え工事が着手され、令和8年の開山に合わせたオープンが予定されており、村内への入込客数増加により、村経済の活性化につながることを願うものである。事務事業については第5次王滝村総合計画の6つの基本目標と7つの戦略プロジェクトに基づき実施されているが、引き続き着実かつ的確な対応と限られた財源を最大限に生かし事業効果を高めるよう努めていただきたい。以下項目ごとに意見を述べる。

1. 村税及び公共料金の滞納について

令和6年度村税の徴収率は現年、滞納繰越分を含め95.7%で対前年比0.2ポイント増加し近年微増傾向となっており徴収努力を評価するものである。ただし、令和6年度の収入未済額のうち個人村民税繰越分が昨年と比べて34万3千円増加しており繰越分の収納が滞っている。また、固定資産税については前年の意見書にも記述し、新たな未納者を増やさないよう指摘したところであるが、村内及び別荘地ともに件数の増加が見受けられた。徴収困難な事案を除いては各戸訪問等、滞納整理を毎年実施し収入未済の縮減に努めていただきたい。村発注の工事請負業者や指定管理者の中に公共料金の滞納が見受けられた。税金、公共料金に滞納がある場合は、公平性の観点からも各々に条件を付加するよう検討いただきたい。住宅家賃、土地貸付料についてはともに過年度の未納分であるが、少しずつでも納入されるよう未納者に対する説得と徴収努力をお願いしたい。

2. 工事及び委託契約書類の不備について

工事及び委託契約に伴う請負人選定調書の実施日の未記入、起案文書の決裁日等の記入漏れ請求書、支払伝票の写しがない書類が見受けられた。各課で統一した書類の作成をお願いしたい。

3. 公共用地としての土地購入について

以前からの案件と思われるが、公共用地として売買や借地契約なしで使用していた土地を令和6年度に精算された事案があった。

所有権移転は令和7年度と聞いたが、今後はこのような事案が発生しないよう充分注

意すると共に、他に同様の案件がないか確認をしていただきたい。

4. 王滝診療所の救急体制について

現在、王滝診療所は夜間診療に対応しておらず、村民からは救急車の依頼をするかどうか迷う症状のときに相談できない、木曽病院の救急外来は診察までに時間がかかり不安であるとの声を伺う。木曽地域唯一の中核病院である木曽病院は、循環器内科や脳神経外科の常勤医不在に加え、令和8年には常勤の麻酔科医の確保が難しく、分娩を休止する可能性が生じるなど医療体制が脆弱化している。

診療所は身近な医療機関として、また村民の生命と健康を守る上で不可欠な役割を担っており安心して暮らし続けられるよう、村民に寄り添った緊急時や夜間の体制の見直しを検討していただきたい。

○公営企業簡易水道事業会計

給水人口の減により収益が減少する傾向にある厳しい経営状況の中で、配水管の老朽化による漏水の多発など、今後も施設等の維持管理に多額の費用の増加が見込まれる。水道は村民の大事な生活基盤であり、引き続き計画的な事業運営と整備に取り組んでいただきたい。未収金については住民負担の公平性からも、引き続き縮減に努めていただきたい。

○公営企業下水道事業会計

下水道事業における区域内人口の減少による厳しい経営状況の中、施設整備から30年以上が経過し老朽化した施設の更新や維持管理に多額の費用の増加が見込まれる。引き続き計画的な事業運営と整備に取り組み、未収金については住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。

○公営企業観光施設事業会計

御嶽スキー場の入込客数は35,757人、前年度比106%の増加となった。現状においてスキー場内の諸施設の老朽化が進んでいるが、更新や大規模改修は財政的に厳しいため、現施設で最小限の修繕で維持し入込客数の増加を図るよう、平日対策、柔軟なリフト運行時間の設定、飲食提供の見直しなど一層の企業努力が必要であると考えられる。特に村として指定管理者と常に情報などを共有することに心がけてほしい。公営企業会計からスキー場への歳出は、指定管理料を含めて令和5年度は約1億8,280万円、スキー場の営業収入は約1億457万円

であり、数字の上からはどのように考えても企業として良好な運営ができているとは思えない経営状況である。村においては、経営や収支状況等のチェックをするとともに、スキー場の現状や将来見通し、王滝村観光産業検討委員会の意見や村民意見の集約などをもとにスキー場の営業継続・売却休止等についても判断を行う必要があると思われる。村は過去、スキー場を直営で営業し公営企業法適用会計で扱ってきた。スキー場の運営を指定管理者制度に変更した現在も、公営企業法適用会計を継続しているが、特別会計等への変更の可能性も含め前向きに進めていただきたい。

《決算認定質疑》

問（胡桃澤）：ふるさと基金残高について毎年2%程度ずつ増えていて、6年度末の残高が約9千万円になった。積み立てるために寄付をいただいているわけではない。要は使い切れていないということだと思うが、指定の政策メニューに追加や変更をする考えはないか。

答：意図的に毎年積立額を増やしているわけではない。補助金を優先にする場合もあり結果的に積立額が増えてしまっている。

問：今の村にとって本当に必要な政策メニューが必要だと思う。例えば「村有施設の維持・修繕」などがあれば使い切れないなんてことはないし、政策メニューの記載順の変更等で寄付額は変わってくる。もっと工夫が必要だと思うが

答：古くなった施設の解体なども今後必要になってくる。いただいた提案も含め検討していきたい。

問：自主財源の確保だが、6月議会でも固定資産税・ふるさと基金返礼品の提案を行ったが、Jクレジット以外に何か考えは。

答：Jクレジット同様財産収入になると思うが、今のところ特に考えはない。

問：すでに多くの自治体が実施しているネーミングライツ（命名権）の検討は。デメリットも含め参考になる事例もある。

答：検討はしてこなかった。まずは学ぶところから始めたいと思う。

問：田の原観光センター指定管理料について、387万円が指定管理者に支払われているが、食品の売り上げはわずか24万5千円ほどしかない指定管理者募集要項には飲食料金のみを収入としていることから、飲食の提供が村の狙いだったはずだ。ただ、実際の売り上げは物販収入の内、食品の売り上げはたった11%である。食品以外の物

販については協定書にある「公共性を十分理解し」に抵触する可能性もあると思うが、指定管理者から報告書の提出を受けてどう対応したのか。

答：売店の物販売り上げとは別に、自動販売機の売り上げが52万円ほどある。公共性についても特に問題はなかったと考えている。

問：一番の問題は指定管理者募集要項に記載のあった収入は飲食料金のみという文言が協定書には、一言も出てこないということだ。協定書にないことは要求もできないまだ協定書の重要性が理解できていないのではないか。

答：しっかりと見直し、今後はこのようなことがないようにしたい。

問（吉田）：松原スポーツ公園林鉄軌道改修だが工事後は周回できるのか。

答：林鉄クラブ関係者とも現地確認をしながら設計したので周回は問題ない。

問：モンベルフレンドリーエリア登録しているが費用に見合った効果は。

答：実際の入込については検証できないが会員向けの冊子に掲載もありPR効果にはつながっていると考えている。

問：新しくできる田の原施設にモンベルショップを設置する為の交渉はどうか。

答：以前の交渉では条件が折り合わず断念した。今回施設の完成に伴い、改めてそうした交渉も検討していく。

問：モンベルもその意向が全くないわけではないとも聞いている。モンベルショップが設置されればPR効果も大きいと思う。ぜひ協議を進めていただきたい。

問（倉橋）：王滝村の財政状況だが、基金残高約17億、地方債残高約12.7億円（過疎債適応で約5.8億円）で実質公債比率は8.6%と木曽郡でも低く負担は軽く抑えられている。財政力指数は0.19と低いが、標準財政規模を上回る基金残高がある。つまり厚い基金と重い債務を同時に抱える財政構造にある。今後田の原観光施設の建替え事業と維持費、庁舎移転、スキー場経費水道管や道路インフラの維持管理費等がかかる。今後の財政の見通しは。

答：財政調整基金は標準財政規模の約3割が保有の目安なので当村だと約3億8000万円この数字を基準にした場合、財政シュミレーションによると、この基準を割り込むのは令和13年である。

一般会計補正予算を可決 歳入歳出 1,360 万円を追加、総額 22 億 4,626 万円

《主な事業》

- ◆総務費 622 万円
・募集している事務職員に係る報酬、公用車のカーナビ NHK 受信料の支払い、田の原観光施設備品購入費など
- ◆企画費 257 万円
・田の原観光施設運営事業者に係る選考実施の委員費用、木曽地域公共交通再編に係る協議会負担金など

- ◆土木費 280 万円
・道路維持費として、資材高騰の影響や道路構造物の修繕件数増加による計上
- ◆諸支出金 297 万円
・スキー場に係る経費として、第 7 クワッドリフト山麓監視小屋壁修繕

《補正予算質疑》

田の原観光施設に係る費用計上について

問（吉田）：備品の物価高騰分が追加計上されているが、備品とはなにか。

答（課長補佐）：木工製品の価格が高騰しており、今回設置するテーブルと椅子の高騰分を追加計上した。

問：選考委員について、どのようなメンバーを想定しているのか。

答（総務課長）：外部有識者を含む 5 名を予定しているが、委員についてはこれから選定する。

問：貸付、指定管理、業務委託などが考えられるが、どのような形をとるのか。

答（総務課長）：これから検討していく。

問：来年度はいつ頃から営業開始できるのか。

答（総務課長）：7 月開業を予定している。

問：今年度は天候にも恵まれ、登山者含む観光客はかなり増えている。せっかく良い施設ができるので、中途半端な営業にならないようしっかりとした取り決めをしていただきたい。

道路修繕について

問（倉橋）：具体的にどのような修繕がおこなわれているのか。

答（産業課長）：豪雨等により道が抜けたり、道路に穴が開いたりカーブミラーやガードレールの修繕をしている。

高齢者等福祉定期券（バス）補助について

問（胡桃澤）：現行の金額と値上がり分の差額を補助するという事だが交付の方法と購入場所は。

答（総務課長）：木曽福島駅か役場で購入できる。1500 円ほど高くなるのを全額補助する。

問：物価あがったりできつい値上げになるのでよい支援である。

会計任用職員の報酬の計上について

問：職員の皆さん非常に大変な思いをされてると思うが、休職者の状況と今後の見通しを伺う。

答（総務課長）：2 名の職員が療養で 3 ヶ月間の療養になっているので、11 月中旬までとなっている。

問：その状況で仕事の分担など、問題なく業務は回っているという認識でよいのか。

答（総務課長）：療養している職員の補充はできていないが、課内で協力しあっている。臨時職員の募集は 1 名あるが、経験ない方だとサポートが必要になるので、今後業務の負担にならない方策を練る必要がある。

問：色々と大変だと思うが、業務の引継ぎなどやっていただければと思う。

その他の会計

- ・特別会計 国民健康保険（事業勘定）会計
172 万 1 千円追加 総額 7,667 万 9 千円
- ・特別会計 国民健康保険診療施設会計
86 万 7 千円追加 総額 8,244 万 9 千円
- ・公営企業簡易水道事業会計
34 万 4 千円追加 事業収益 6,161 万 9 千円
事業費用 7,506 万 4 千円
- ・公営企業下水道事業会計
117 万 7 千円追加 事業収益 5,123 万 1 千円
事業費用 6,081 万 7 千円
- ・公営企業観光施設事業会計
297 万円追加 事業収益 1 億 8,079 万 8 千円
事業費用 3 億 2,620 万円

決算認定・予算以外の議案審議

議第 49 号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

- ・地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、部分休業の請求可能な職員の要件を見直すものと部分休業の取得パターンの多様化に対応する改正。

議第 50 号

職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例

- ・育児・介護休業法及び次世代育成支援対策推進法の一部改正に伴い、人事院規則の改正が行われたことから、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置を講じるため、所要の改正を行うもの。

議第 51 号

特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

- ・別表に「選考委員」を加える改正を行う「（仮称）田の原観光センター」の運営する業者選定委員を特別職の非常勤職員の者として位置づけるもの。

一 般 質 問

本文は答弁も含め質問者の執筆をもとにしています

スキー場問題について

三浦 征弘

問：スキー場問題の目的は「村内分断の解消」で「村内融和」のはず。村長は9月中に村長の考えを示すべきだ。

答（村長）：過去の定例会で三浦議員の質問に答えている。今は検討委員会の様子をそのつど役場だよりで村民に知らせている。

問：検討委員会が終わって4ヶ月も経っている。いつまでもスキー場 スキー場はやめて9月中に決断を示すべきだ。長野県で一番カネを掛けている疑いのスキー場だからだ。この問題は難しいが、それ程難しい問題ではない。大多数が納得できる方法だ。

答（村長）：三浦議員には難しくなくとも、私には難しい問題だ。

問：それなら議会選後なら示せるか？

答（村長）：難しいが私の考えがまとまったら、議員のみなさん共に相談して決めたいと考えている。

（まとめ）

村長の答弁は正しくない。為政者としては無責任なことだ。基本は「検討委員会の考えを見て、自分が決める」だ。これを自らが決めて、明言していたからだ。

役場庁舎移転問題について

問：この問題の調査業者は確定したと思うが調査は何時頃までに終わらせる予定か？

答（総務課長）：3月までの予定だ。

行政連絡費について

問：過疎が進んでも残っている住民は地区を守らねばならない。そのため地区財政に苦慮している。村政治は行政連絡費を上げて住民の負担を軽減させるべきだ。今の全区で250万円をもっと上げることは出来ないか？

答（総務課長）：今年度は240万円にしている。9月の行政連絡会でも増額を求める声もない事から増額は考えていない。具体的にどのようなところに費用がかかっているのか教えてもらえれば今後検討する。

(まとめ)

住民が自由に使える全区で 250 万円を 10 万円減額したからスキー場問題がでる。スキー場には長野県で一番カネを掛けているのが起因している。

小規模工事について

問：村道 38 号線のガードレール 1 枚が冬季の除雪重機で壊れているが修理されていない。分かり切った全くの小規模工事はすぐやれる体制が不足していないか？

答（産業課長）：限られた予算の中で対応しているので（修理できないことを）理解してほしい。

(まとめ)

ガードレール 1 枚直すのに苦慮している村の財政事情。行政連絡費と同様スキー場問題の解釈が全てに起因している。

今後の職員不足と行政体制の持続可能性

倉橋 孝四郎

問：近い将来約 5 名が定年退職を迎える見込みだが新規採用の応募は少なく、行政運営に支障をきたす恐れがある。現在の取り組みと今後どのような対策を講じていくのか伺う。

答（総務課長）：新規採用の年齢条件を 45 歳まで引き上げているが、現在の職員数の確保は困難。人員不足を補う為、業務の効率化・デジタル化・外部人材登用、アウトソーシングなど総合的に検討する必要がある。魅力ある職場環境の整備や、福利厚生の実施、組織改革等でも対応ができるものと考えている。

問：職員の満足度を上げる事と同時に、役場職員が日々どのような想いでどのような仕事をしているのか等を募集サイトの前面に出していくことや、適切な媒体に掲載する事も重要。このような仕事と暮らしを発信する採用戦略についてもはいかがか

答（総務課長）：情報発信が不足していると感じている。提案に関しては検討する。

問：業務改善や組織改革に関してだが、地域創造力アドバイザーという国の特別交付税措置の制度がある。例えば人材育成、DX、新庁舎整備に関するオフィス改革等を強みにしている人材を招へいできるが導入の考えは。

答（村長）：目的をはっきりさせてミスマッチを防ぎながら外部人材の登用をしていかなければならない。AI 導入にあたってそのような専門人材も必要になってくると思う。地域創造力アドバイザーや企業版ふるさと納税の活用を検討したいと思う。

移住促進におけるビジョンの明確化と住民不安への対応について

問：移住促進の一方で「どんな人が隣に来るかわからない」といった住民の不安の声もある。戦略的な移住促進と住民不安解消を両立する為の方策をどのように考えているか伺う。

答（村長）：王滝村の魅力に共感していただいた方に来てもらえればと考えている。また、木曽地域の人口減少対策を検討する。

「きそびと会議」では、地域の教科書づくりを計画されている。地域のルールや行事などを掲載し、移住希望者への地域理解とトラブル発展を未然に防ぐ取り組み。同時に、村のことをよく知ってから移住していただくお試し移住や近年増えている 2 拠点生活を考える方への案内や対応策も併せて検討していきたい。

問：地域の教科書づくりはよい取り組み。いつぐらいに導入予定か。

答（総務課長）：できれば王滝村で最初の教科書作りをしたいという話があったが、始まったばかりの取り組みなので具体的にいつかはわからない。

問：住民満足度の向上と戦略的な移住政策を実行しながら地域住民の不安を解消していく手立ての実行をしてほしい。



9 月 14 日に行われた総合防災訓練で
行われた講演会

王滝村教育長・教育委員会委員

任期満了に伴う王滝村教育委員会教育長に吉田英司氏（中越区）が議会の同意を得て再任された。

任期は令和7年10月1日から令和10年9月30日までの3年間。

同じく、任期満了に伴う王滝村教育委員会委員には下村 郁子氏（上条区）が議会の同意を得て再任された。

任期は令和7年10月1日から令和11年9月30日までの4年間。



編集後記

議会のペーパーレス化が進められている。これは木曽広域連合議会としての動きでもある。ペーパーレス化とは紙媒体をデジタルデータに置き換えていくことで、コスト削減、情報共有の迅速化など、様々なメリットを目指す取り組みではあるのだが、当然デメリットもあり、その課題解決に向けた試行錯誤を重ねている。傍聴人にも配慮したペーパーレス化に合わせた資料作成や資料説明など確実に前に進めていきたい。（公）

発行/王滝村議会

編集/議会だより編集特別委員会

長野県木曽郡王滝村 3623/(電)0264-48-2001

議会日誌

6月

- 20日 村議会6月定例会・第2回議会だより編集委員会
- 23日 北信越町村議会議長会会長会議（富山県）
- 25日 例月監査（5月分）・監査委員田の原観光施設視察
- 26日 長野県社会福祉協議会評議員会（長野市）
- 7月
- 1日 御嶽山開山式（木曽町）
- 4日 長野県市町村総合事務組合議会定例会（長野市）
- 9日 長野県知事現地視察
- 11日 長野県南部国道連絡会総会（木曽町）
- 14日 長野県町村議長会議員研修会（松本市）
- 15日 議会だより（169号）発行・中日本町村議会議長会会長会議（東京都）
- 16日 全国豪雪地帯町村議会議長会理事会、総会
全国町村議会議長会臨時総会（東京都）
- 17日 全国町村議会議長会 都道府県会長会（東京都）・木曽郡町村議会議長会（木曽町）
- 18日 南部直轄砂防推進協議会総会（上松町）
- 24日 長野県自治振興組合打合せ（木曽町）
- 25日 例月監査（6月分）
- 27日 御嶽神社例大祭
- 29日 長野県後期高齢者医療広域連合議会臨時会（長野市）
- 30日 令和6年度決算審査（教育委員会・経済産業課）
- 31日 令和6年度決算審査（福祉健康課・経済産業課）・愛知中部水道企業団議会議員との交流会（上松町）

8月

- 1日 長野県町村議長会役員会（長野市）
- 4日 木曽郡町村議会議員総会（上松町）
- 5日 令和6年度決算審査（総務課）・長野県市町村自治振興組合議会定例会（長野市）
- 6日 リニア中央新幹線建設促進長野県協議会総会（飯田市）
- 7日 木曽地域治水対策協議会・公共土木施設に関する要望（長野市）
- 8日 御嶽山大御神火祭（木曽町）
- 12日 令和6年度決算審査まとめ
- 15日 二十歳のつどい
- 18日 長野県地方税滞納整理機構議会8月定例会（長野市）
- 19日 第6回議会運営委員会・長野県町村議会議長会研修会下見
- 20日 木曽広域連合議会 議会運営委員会・総務常任委員会（木曽町）
- 21日 木曽広域連合議会 経済観光常任委員会、福祉環境常任委員会（木曽町）
- 22日 長野県町村監査委員協議会総会及び研修会（長野市）
- 25日 例月監査（7月分）・令和6年度 決算審査講評
- 27日 県町村議会議長会感謝状贈呈（宮田村）・中津川、木曽下伊那広域連携 SDGs 推進協議会総会（中津川市）
- 29日 第5回全員協議会・第7回議会運営委員会
- 9月
- 1日 木曽南部土砂防災ネットワーク議員連盟役員会（南木曽町）
- 2日 木曽広域連合議会第3回定例会（木曽町）
- 4日 長野県土地計画審議会（長野市）
- 6日 おんたけ市民の森葵の森植樹祭（おんたけ休暇村）
- 11日 村議会9月定例会